「特許の怪物」は処方箋となるか？NPE活用論と日本知財戦略の真実

NPE（非実施主体）を巡る議論の光と影を整理し、日本の産業競争力を高めるための現実的な知財戦略を浮き彫りにする。

日経論説のNPE活用論に対し、経済的成果や実証研究に基づくリスクを比較。NPE依存の限界を明瞭にし、日本独自の攻めの知財戦略を提示する。

NPE活用の光と影：肯定論と否定論の対比

【光】肯定論：休眠特許の収益化と交渉代行







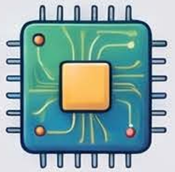
破綻企業や大学の特許を流動化し、探索コスト削減や資金調達の器となる。

NPE活用の光と影：肯定訴論の対制

【影】否定論：濫用訴訟と開発投資の抑制







質の低い特許による和解金狙いの訴訟が増加し、企業の研究開発費を削減させる。

訴訟の実情と勝訴率の実証データ

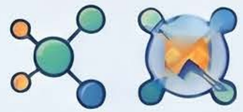
指標	事業会社	NPE（訴訟型等）
確定勝訴率	30.6% ✓	14.4% ✗
略式判決での無効化率	低水準	42.3%
主な収益源	製品 製品事業保護・ライセンス	和解金 訴訟費用比較による和解金





【重要知見】国内産業への跳ね返りリスク

NPEを育成した韓国でも企業が米訴訟の標的となり、防御負担が増大している。



日本企業と政策の現実的な処方箋

【政策提言】濫用を防ぐ制度設計の強化



悪質侵害への賠償限定とADR活用で、厄介訴訟の期待値を下げる。

【戦略】企業連携による特許プール構築



重要技術の特許を日本企業で持ち寄り、共同で国際交渉力を高める。

【戦略】売却契約における防衛策の標準化



NPE転売時の行使制限（モラトリアム条項）を盛り込み、自社・取引先を守る。

Gemini Notebook